

開発・投資に
活かす!
実務知識
習得講座

クラウドサービスの普及、データ通信量の増大に伴い主要インフラに注目されるデータセンター事業に伴うリスク管理、法規制、事業者との契約事項を詳解

開発・投資需要拡大! データセンター事業の法務・契約・リスクの習得

データセンターの関連法務と 契約条項・交渉上の留意点

- ◆ データセンターにおいて提供されるサービスの類型・事業スキーム
- ◆ 特に留意すべき許認可、規制法
- ◆ 特徴的な契約条項・交渉上の留意点 —— テナント・カスタマーとの契約の特色など

ご案内

クラウドサービスの普及、データ通信量の増大に伴い「データセンター」の施設開発・投資は引き続き注目を集めています。データセンターは、サーバーやネットワーク機器を収容する施設であることで、開発や運営には独自の法規制や許認可が必要とされます。また施設は、データセンター専門業者が賃貸し運営する施設から、データを利用する企業がサーバーを賃貸する形式などさまざまな事業スキームがあり、施設利用や賃貸に関わる契約も特徴的になっています。さらに施設運営側にはデータを取り扱うことによる大きなリスクも伴う事業です。投資や開発を行なう事業者にとっては、これら事業スキームとリスク管理を理解してビジネスに参入することは大事な実務といえます。そこで本セミナーは、データセンター事業において特に留意すべき許認可、規制法を学びながら、事業をめぐる各種契約事項について確認してまいります。特にデータセンター専門事業者やデータを取り扱う企業との賃貸・入居時に、留意すべき交渉上の留意点を理解していきます。データセンター事業の開発・投資をお考えの事業者様のご参加をお待ちいたします。

開催概要

開催日時 2023年5月24日(水) 13:30~17:00
会場 都市センターホテル
 東京都千代田区平河町2-4-1 TEL 03-3265-8211
 ※詳しい会場案内図は参加証にてお知らせいたします。
参加費 55,000円 (1名様につき/消費税及び地方消費税を含む)
 ●同一申込書にて2名様以上参加の場合、
 48,400円 (1名様につき/消費税及び地方消費税を含む)
 ※テキスト代を含む。
主催 総合ユニコム株式会社
 Property 月刊レジャー産業資料
 東京都中央区京橋2-10-2 めり彦ビル南館6階
 TEL. 03-3563-0025(代) FAX. 03-3563-2560

ダイレクトメールの送付先変更・中止をご希望者は、お手数ですが、封筒ラベルにご要件を記入の上、弊社企画事業部 (FAX.03-3564-2560) 迄ご連絡ください。

お問合せ先/ 総合ユニコム(株) 企画事業部 TEL.03-3563-0099(直通)

下記URLの弊社ホームページからもお申込みできます。
ネットでお申込み <https://www.sogo-unicom.co.jp>

左下の申込用紙へ記入し、下記フリーダイヤルへFAX願います。
FAXでお申込み ☎ 0120-05-2560 (不通時はFAX.03-3564-2560)



参加申込書

データセンターの関連法務と契約条項・交渉上の留意点

●会社名(フリガナ)	●貴社業種
●所在地(〒)	●振込予定日(月 日) ●当日現金支払い希望... <input type="checkbox"/> ●ご担当者名()
TEL. ()	FAX. ()
●出席者名①(フリガナ)	●所属部署・役職名
●E-MAIL	
●出席者名②(フリガナ)	●所属部署・役職名
●E-MAIL	

0-0320230505-040

- お申込み方法
 - ・【インターネットでのお申込み】弊社HPの該当セミナーのページよりお申込みください。詳細は弊社HPをご覧ください。
 - ・【FAXでのお申込み】左記「参加申込書」にご記入後、上記FAX番号にてお申込みください。参加者宛に「参加証/請求書/銀行振込用紙」を郵送いたします。
 - ・【開催直前や当日の申込受付】開催直前や当日でも空きがあれば受け付けます。その場合は、メールまたはFAXにて「受講案内」と「支払方法」をご連絡いたしますので、必ずメールアドレスがFAX番号の明記をお願いいたします。
 - ・当日は「参加証」をご持参いただき、受付に「お名刺1枚」と共にお渡しください。
- 参加費のお支払について
 - ・【インターネットでのお申込み】弊社HP経由でのお申込みに限り、クレジットカード決済が銀行振込かの選択が可能です。なお、クレジット決済はお申込み時のみ承りますのでご注意ください。銀行振込の場合は、下記FAXでのお申込みの項目をご一読ください。
 - ・当日現金でのお支払いも可能です。お申込フォーム備考欄にその旨をご記入願います。
 - 【FAXでのお申込み】
 - ・参加費は「請求書」到着後、原則として開催3営業日前迄にお振込み願います。
 - ・お振込みが開催後日になる場合は、左記「振込予定日」欄にご記入ください。
 - ・お振込手数料は貴社にてご負担願います。
 - ・当日現金でのお支払いも可能です。「当日現金支払い希望」欄にをご記入願います。
- 申込者が参加できない場合について
 - ・代理者にご出席いただけます。既送の「参加証」と「代理者のお名刺1枚」をご持参のうえ、当日会場受付までご来場ください。
- キャンセルについて
 - ・開催3営業日前(土日祝日、年末年始を除く)迄に、弊社宛に「会社名/氏名/電話番号/返金先銀行口座(お振込済みの場合)」を明記の上、FAX.03-3564-2560宛に必ずご連絡ください。返金手数料として3,000円(1件毎)を申し受けます。なお、開催2営業日前以降のキャンセルにつきましては、全額をキャンセル料として申し受けます。その際には当日配布資料を参加者宛にご送付いたします。
- その他ご連絡事項
 - ・お座席は受付順を基本に当方にて指定させていただきます。
 - ・講演中の録音・録画、携帯電話等での通話はお断りいたします。
 - ・講演中のPCの使用は可能ですが、使用の際には周囲へのご配慮をお願いします。
 - ・ご記入いただいた個人情報、弊社商品案内ならびにセミナーの適切な運営、参加者間の交流促進のために利用させていただきます。
 - ・主催者や講師等の諸般の事情により、講師変更や開催を中止する場合がございます。その際には弊社より参加者にご連絡させていただきます。
 - ・開催中止の場合には受講料を返金いたしますが、それ以外の理由では返金できません。また、開催中止の際の交通費の払い戻し・キャンセル料の負担はいたしかねます。

データセンターの関連法務と契約条項・交渉上の留意点

セミナープログラム 13:30~17:00 ※途中休憩を挟みながら進行してまいります。

講師プロフィール

1. データセンターの事業構造

- (1) データセンターとは
- (2) データセンターにおいて提供されるサービスの類型・事業スキーム
 - ・ホールセール型/リテール型/ホスティング型/クラウド型など事業の構造
 - ・主要設備の概要、施設の特徴
 - ・データセンター事業・関連する契約において共通する・意識すべきコンセプト
- (3) カスタマーとのリスク分担のあり方

2. データセンター事業において特に留意すべき 許認可、規制法

- (1) 実例を踏まえたケーススタディ
- (2) 外為法
- (3) 許認可を遵守していない取引も見受けられるなかで、
ストラクチャー上・契約上適法な手当をするための留意点

3. 投資ストラクチャー

- (1) 実例を踏まえたケーススタディ
- (2) 他の不動産私募ファンドと異なる特徴を意識した
ストラクチャリングバリエーション

4. データセンターにおいて特徴的な 契約条項・交渉上の留意点

- (1) テナント・カスタマーとの契約の特色
 - ・不動産案件における契約との異なる特色
 - ・契約の性質とデータセンター特有の料金設定
 - ・サービス内容の特殊性 —— オーナー側が守るべき事項
 - ・修繕・資産管理区分 —— カスタマーの属性に基づきどう区分するのか
 - ・原状回復の考え方、途中解約への対応
 - ・データセンター事業者から要求される事項
 - ・オーナーサイドの契約条項、交渉上の留意点
 - ・海外事業者から要求される事項
- (2) 設計・工事関連契約における留意点
 - ・不動産案件における契約との異なる特色
 - ・リスク分担のあり方
 - ・竣工に関する条項
 - ・損害賠償の備え
 - ・工事に関するカスタマーとの間の合意
- (3) デットファイナンス契約における留意点
 - ・デットファイナンスの性質についての考察
 - ・不動産ノンリコース案件との違い

5. 質疑応答



蓮本 哲

(はずもと さとる)

森・濱田松本法律事務所 弁護士

2007年慶應義塾大学法学部政治学科卒業、08年弁護士登録、13年から14年まで大手証券会社に出向、15年ペンシルバニア大学ロースクール修了・Wharton Business Law Certificate取得、15年から16年までSlaughter and May法律事務所(ロンドン)に出向。Chambers Asia-Pacific、Real Estate Law Experts、Asialaw Client Service Excellence、Best Lawyers®等各媒体において不動産分野を中心に受賞。主たる業務分野として国内外の不動産/プロジェクトファイナンス取引に多数関与。投資案件、取得案件、開発案件の他、M&AやCMBS等が絡む複雑なストラクチャリングを要する不動産取引についてもアドバイスしている。近時は、国内のデータセンター・ホテル等のオペレーショナルアセットの投資、米国不動産投資案件等を中心に行っている。主な著書に『Chambers Global Practice Guide Real Estate 2022-Japan Chapter』、『今注目されるデータセンターに対する不動産投資の法的留意点』(The Finance 2020年10月27日)、『米国不動産投資におけるファイナンスの概説』(ARES不動産証券化ジャーナルVol.57、2020年)、『データセンターに関する不動産投資の概説』(ARES不動産証券化ジャーナルVol.52、2019年)等。

本セミナーをはじめ月刊誌・資料集・書籍は、WEBでもお申し込みいただけます。



<https://www.sogo-unicom.co.jp>